

令和3年(2021年)第2回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

| 発言順 | 議席番号 | 議員氏名          | 質問項目  | 質問日   |
|-----|------|---------------|---|-------|
| 1人目 | 3番   | 高田和登<br>(60分) | <p><b>1. コロナ差別禁止条例について</b></p> <p>(1) コロナ差別について</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症に関連して、感染者や医療従事者、帰国者や外国人等に対して、不当な差別、偏見、いじめ、SNSでの誹謗中傷等があってはならない。市はどのような啓発活動をしているか。</p> <p>② 愛媛県発の新型コロナウイルス感染症に感染した方や家族、医療従事者などへの差別をなくす運動「シトラスリボン運動」に市でも賛同を表明したら、いかがか。</p> <p>(2) 相談窓口の充実について</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症に関連して、保健センターに寄せられた相談や苦情などは何件あったか。</p> <p>② そのうち、何件が、感染者、医療従事者、帰国者や外国人等に対して、不当な差別、偏見、いじめ、SNSでの誹謗中傷等の相談だったか。</p> <p>③ 人権に関わる相談に対し、どのような回答をしたか。</p> <p>④ 広報広聴課の市民相談係にコロナ差別が行われたとの相談を受けた場合、市はどのように対応するのか。</p> <p>(3) コロナ差別禁止条例について</p> <p>① 東京都では「新型コロナウイルス感染症対策条例」が昨年4月に施行され、都道府県では最初に制定した。第4条(都民及び事業者の責務)第3項において、不当な差別的取扱いを禁止している。コロナに関する条例は全国で少なくとも48条例が制定されている。そのうち20条例はコロナ差別や人権擁護に特化した条例である。市でも独自に「コロナ差別禁止条例」の制定を検討すべきと考えるが、いかがか。</p> <p><b>2. 平常時と災害時のトイレについて</b></p> <p>(1) 平常時のトイレについて</p> <p>① 文部科学省が2020年9月30日に公表した「公立学校施設のトイレの状況について」によると、公立小中学校の全便器数は約136万個で、洋式便器率は57.0%である。東京都の全便器数は約11万個で、洋式便器率は71.1%である。市の公立小中学校の全便器数と洋式便器率を問う。</p> <p>② 学校のトイレに関する自治体アンケートによ</p> | 2月24日 |

ると、感染症対策として非接触の自動水栓の希望が74%あった。市における自動水栓の現状と今後の方針を問う。

(2) 平常時・災害時両用のトイレについて

① 平常時は水洗トイレとして使用し、災害時インフラ(上下水道)がダメージを受け、水洗式トイレが使用できない場合は、簡単瞬時に汲取り式トイレに切替えられるトイレの導入を検討したらどうか。

(3) 災害時のトイレについて

① 内閣府の「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」、国土交通省の「マンホールトイレの整備・運用のためのガイドライン」と「市の災害用備蓄状況」とで、用語の違いがある。統一すべきと考えるが、いかがか。

② マンホールトイレには「本管直結型」「流下型」「貯留型」があり、市の備蓄はすべて「貯留型」を採用しているが、「貯留型」のメリット、デメリットを問う。

③ 「羽村市地域防災計画（平成28年修正）」には、「下水道の機能に支障が発生している場合には、事業所・家庭における備蓄（簡易トイレ等）を活用する。」と記載されている。

ア 市民が下水道の機能に支障が発生しているかどうかを知る方法を問う。

イ 家庭などで水洗トイレを使用しないとの周知は困難と考えるが、いかがか。

ウ 簡易トイレ等を備蓄している家庭などは少数と考えるが、いかがか。

④ トイレトレーラーについては、昨年3月議会の市長答弁で研究するとのことであった。

ア 研究した結果を改めて問う。

イ 市との災害協定先で所有する自治体はないかを問う。

### 3. 学校給食費などの公会計化について

(1) 学校給食費などの公会計化について

令和元年7月31日に文部科学省から「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」の局長名の通知が発出された。「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」も公表されている。また、令和2年11月4日には「学校給食費に係る公会計化等の推進状況調査の結果について」が公表されており、それによると「実施」と「準備・検討」は57.1%に上る。なお、東京都だけを見ると44.8%である。

① 文部科学省から東京都を通じて、学校給食費や教材費などの公会計化を促進するため、各自治体や羽村・瑞穂地区学校給食組合に通知

2 人目

15 番

石 居 尚 郎  
(60 分)

や調査依頼が出されている。市に来た通知や調査依頼にどう対応したか。

- ②学校給食費に公会計を導入することで、学校給食費の過年度分の不納欠損や現年度分の収入未済に大きな改善効果が見込まれると考えられるが、いかがか。
- ③ガイドラインによると、学校給食費を公会計化することにより、見込まれる効果としては、教員の業務負担の削減があげられている。教員が督促業務などから解放され、教員本来の授業改善などの時間が確保できることにより、教員の多忙化が改善すると考えるが、いかがか。
- ④令和 2 年 9 月に公表された「学校給食費の公会計化等に関する先行事例紹介」によると、首長の「リーダーシップにより検討開始」が 2 件あった。羽村・瑞穂地区学校給食組合の管理者・副管理者である羽村市長・瑞穂町長のリーダーシップによって、共同で検討を開始すべきと考えるが、いかがか。
- ⑤保護者の利便性向上の効果もある。現状維持ではなく、現状を変えることで、小・中学校の児童・生徒の保護者、広くは羽村市民・瑞穂町民にアピールすることができる絶好の機会と考えるが、いかがか。

## 1. 感染症から命を守れ ワクチン接種等の対応について

- (1) 市民がワクチン接種を受ける際に、接種券が発送されることになった。
  - ①その詳細と接種までの手続き、流れについて聞く。
  - ②広報周知を分かりやすく示していくことが大切であると考え、その対応を聞く。
- (2) 新型コロナワクチン接種に向けての工程と体制について、
  - ①ワクチン接種のタイムスケジュールについて聞く。
  - ②市は「新型コロナウイルスワクチン接種対策担当」を設置し、そのためのプロジェクトチームを立ち上げた。通常の業務と感染症対策に加え、これまで経験したことのない大掛かりなワクチン接種の業務が始まっている。万全を期す体制をどのように整えたのか。
  - ③ワクチン接種の優先順位と、接種時期について聞く。
  - ④接種について医療機関の協力が不可欠である。医療機関との調整について聞く。
- (3) 高齢者と高齢者施設における接種体制について、

2 月 24 日

- ①高齢者への対応と施設入所者への接種の進め方の概要を聞く。
- ②高齢者施設従事者の接種順位を入所者と同時期にとの声がある。国の説明では、特例として、行政と施設等の体制が整えば、高齢者と同じタイミングで従事者も接種を行うことも差し支えないとしているが、接種可能な条件や環境、市の支援について聞く。
- (4)集団接種の現地訓練が、1月27日神奈川県川崎市で実施された。それを踏まえた羽村市での集団接種の具体的なイメージや会場など準備状況を聞く。
- (5)市民からの問い合わせに対応するため、コールセンター等を設置して相談体制を整えているが、具体的な体制構築について聞く。
- (6)ワクチンへの有効性・安全性や副反応への不安を持つ人もいるが、その対応について聞く。
- (7)ワクチン接種は、製造会社によってその特性が異なり、それぞれのワクチンに対しての準備が必要であると聞いている。その準備状況と課題を聞く。

## 2. 人を育み 人が輝く 羽村市を

- (1)子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児期の教育と児童期の教育が円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要である事を、これまで何度も主張してきた。羽村市教育委員会の姿勢を問う。
- (2)学校教育について、
  - ①羽村市教育委員会が示した「第3次羽村市小中一貫教育基本計画」は、羽村の学校教育の未来をどのように描こうとしているのか、理念や方向性について聞く。
  - ②平成29年の学習指導要領の前文には「自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにする」とある。自身の確立とともに他者への貢献を目指す教育を、羽村市ではどのように進めていくか。
  - ③これまでESD(持続可能な開発のための教育)やユネスコスクールの推進を提唱してきた。羽村市として、グローバルな視点をもった人を育成する教育を推し進めることを改めて提案する。
- (3)若い世代を、愛情をもって育むまちとして、
  - ①コロナ禍における今年の成人式は、羽村市はどのように対応したのか。

3 人目

8 番

富 永 訓 正  
(60 分)

- ②キャリア教育、リカレント教育の推進強化について聞く。
- (4)教育・文化芸術・スポーツが豊かに花開く生涯学習のまちづくりを、羽村市はどのように推進していくのか。
- (5)ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進を、市はどのように進めていくのか。
- (6)市民に尽くし誇りをもって働く地方公務員としての育成を、市職員や会計年度任用職員等に対して、市はどのような姿勢で臨んでいるのか。

### 1. 防犯・交通安全で市民の安全・安心を

- (1)ボランティアで活動しているNPO法人「市民パトロールセンターはむら」について
  - ①人材確保、高齢化などさまざまな課題があると聞いている。これまでの状況と課題はどうなっているか。
  - ②さらなる市民生活の安全・安心に向けてどのような支援を考えているか。
- (2)「羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画」について
  - ①第五次計画の策定に伴う意見公募の結果、どのような意見があったか。
  - ②第四次計画までの総括と、第五次計画に向けた新たな目標の観点を聞く。
- (3)市内の防犯に関して、これまでの市、市民、事業者をはじめ、関係機関の取組みにより全体的な犯罪の発生件数は減少傾向にあると聞いているが。
  - ①近隣自治体に比べ、市内の自転車盗の発生件数が多くなっていると聞く。その要因と対策をどのように考えているか。
  - ②特殊詐欺の被害金額は減少傾向にあるものの、発生件数は増加傾向にあると聞いている。その要因と対策をどのように考えているか。
- (4)交通安全について、これまでの市、市民、事業者をはじめ関係機関の取組みにより交通事故の発生件数、死傷者数は共に減少傾向にあると聞いているが。
  - ①高齢者が当事者となる事故が高い水準で推移している。その要因と対策をどのように考えているか。
  - ②自転車の交通ルール違反が依然として見受けられる。ルール違反の是正に向けた、さらなる取組みをどうしていくか。
  - ③自転車レーン、ナビマークなど、自転車対歩行者および道路を通行する車両等とのさらなる安全対策をどのように考え、どう進めているか。

2 月 24 日

くか。

④都の条例改正により自転車保険への加入が義務化されているが、市民の加入をさらに推進してはどうか。

(5)近年、「あおり運転」等の問題などから、ドライブレコーダーを設置した車両が増加していると聞く。そうした中、何らかの事件・事故等が発生した時、自治体や関係機関の呼びかけにより、動く防犯カメラとして必要により関係機関へその画像の自主的な提供に協力できる仕組みを立ち上げ、犯罪抑止及び事件・事故の早期解決に役立っていると聞く。

市内の防犯、交通安全の面からも市内での導入を検討してはどうか。

## 2. 東日本大震災から10年を迎えるにあたり改めて防災力の向上を

(1)東日本大震災から10年の節目を迎えるが。

①10年を契機に、風化することがないようにしていくのか。

②市では毎年3月初旬に「羽村市防災週間」を設けている。今回はどのような取り組みを考えているか。

(2)コロナ禍でも被災地支援は大切である。市ではこれまでもさまざまな形で支援し、今後も引き続き取り組むとしているが。

①地域同士のつながり等、人的交流についてはどうか。

②産業振興の面ではどうか。

③これまでに関係性のある各種団体とのオンラインでつながりをさらに深めてはどうか。

(3)学校での防災教育について

①現状と、これからの取組みを聞く。

②コロナ禍の中ではあるが、オンライン等で被災地の児童・生徒との交流を深めながら、お互いの防災意識の向上を深めてはどうか。

(4)災害時、市民や市内に滞在している方々との情報交換は欠かせない。現在確立されている手段の機能強化や、インターネット、SNS等を活用した相互の情報交換手段のさらなる強化を進める必要があるがどうか。

(5)「羽村市地域防災計画」は時代に合わせながらスピード感を持って臨機応変に対応することが必要ではないか。

①主に風水害対策に関する内容が令和2年度中に改訂される。どこをどのように改訂されるのか。

②出水期に備え、どうしていくのか。

③感染症対策を含めた避難体制をどのように構築していくか。

4人目

14番

馳 平 耕 三  
(60分)

④震災、火山対策への危機管理も重要である。  
どうしていくのか。

**1. 総額3億6千万円のプレミアム付商品券事業  
について問う**

- (1) 第1回販売では、申込期間（昨年12月1日～10日）に何人何冊の応募があり、また、引換期間（12月17日～1月8日）に、何冊引換があったか。
- (2) (1)の期間に完売できなかったのは何故だと考えているか。
- (3) 追加販売では、申込期間（本年1月4日～1月12日）に何人何冊の応募があり、また、引換期間（1月22日～29日）に何冊引換があったか。売れ残った分はあったか。それは何冊か。
- (4) 追加販売では、販売対象要件から市内在住、在学・在勤者という要件がはずされ、市外の方も申込み可能となった。また、1回目に購入した方も再度申し込めるとしたが、これは、本来の趣旨から外れたものではないのか。
- (5) 商品券取扱加盟店は以前の同様の事業から何軒増えたか。また、その店舗数は、羽村市全体の店舗数の何%となっているか。
- (6) この事業は、羽村市商工会から強い要望があったと令和2年第6回臨時会において述べていたが、いつどこで、だれ（どこの機関）にどういう形（文章か口頭か）で要望があったか。

**2. オリンピック・パラリンピック終了後の羽村市とキルギス共和国はどのような関係性を持つのか**

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプについて、現状で、キルギス共和国の選手・関係者はいつからいつまで、それぞれ何人羽村市に来ると連絡を受けているか。
- (2) 現状で、キルギス共和国男子柔道ナショナルチームの選手でオリンピック出場内定者は何人いるか。
- (3) キルギス共和国のオリンピック・パラリンピック競技で、羽村市以外の自治体が事前キャンプ地やホストタウンとなっているところがあるか。
- (4) 大切な選手や関係者を受け入れるには、羽村市の新型コロナウイルス感染症対策は欠かせないと思えるが、どのように感染防止に努める考えか。練習場所とワクチンの接種場所が重なるのではないか。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックが中止、

2月24日

5 人目

11 番

西 川 美佐保  
(60 分)

1. 妊娠から子育てまで切れ目のない支援強化について

2 月 26 日

またキルギス共和国から選手団が来なかったとしても、今後も羽村市とキルギス共和国の友好を深めていく考えか。

- (6) 羽村市は国外の都市と友好都市や姉妹都市になろうと考えたことはあるか。  
また、これまでならなかった理由は何か。

### 3. 基金の大幅な減少で大規模な区画整理、自然災害、コロナ対策等にどう対応するか

- (1) 並木市長就任前と令和元年度末で、基金全体で総額いくら、何%減少したか。また、市民一人当たりの基金残高はいくら、何%減少したか。
- (2) 平成29年に総務省が実施した「基金の積立状況等に関する調査」に対して羽村市はどう回答したか問う。
- ①基金積み立ての方策
  - ②財政調整基金の積み立ての考え方
  - ③中長期的な見通し（3年～5年）
- (3) この調査では、平成18年度末と28年度末を比較して基金の増減が示されている。全国の市町村では、基金全体で49.8%、財政調整基金が78.6%増加しているのに対し、羽村市では同時期、基金全体が20.2%、財政調整基金が37.3%減少している。主な理由は何か。
- (4) 今後、大規模な区画整理事業を抱え、自然災害への備えや新型コロナウイルス感染症への対策を実施するうえでも基金の積み立ては不可欠だと思うが、今後の基金の推移について5年後、10年後、15年後どうなると考えているか。また、これほど基金が減少している中で、これらの事業をどう実施する考えか。



#### ④子育てのデジタル化について

ア 子育てに関する情報の入手手段について、前回調査と比較し、「広報はむら」の回答が減少した。

一方、「市公式サイト」、「メール配信サービス」が増加しているが、全体のメール配信の加入の現状、電子媒体の内容の充実についての考えは。

イ これまで提案してきた「デジタル母子手帳」はどうなっているのか。

ウ 現在のコロナ禍の中で、ママ友が作りにくい環境があると思うが、特に昨年と本年生まれた子育て家庭への支援はどうなっているのか。リモートパパ会やママ会を開催してはどうか。

⑤ファミリー・サポート・センター事業の満足度が低くなっているが、その要因をどう分析しているのか。

また、一度も活用したことがない保護者のための体験企画を考えてはどうか。

(2)産後ケア事業の「アウトリーチ型」、「デイサービス型」、「宿泊型」のそれぞれの利用状況や課題について伺う。

(3)養育支援訪問事業の利用状況や課題について伺う。

(4)多胎児妊産婦支援事業は今後どのように進めていくのか。

## 2. コロナ禍での生活者支援と事業者支援について

### (1)生活者支援について

①コロナ禍の影響により職を失い、仕事もなかなか決まらないなどの声がある。昨年4月から10月末までの生活保護の決定は59世帯で、このうち高齢者世帯として分類している世帯は17世帯ということである。現役世代で働きたいのに仕事がないなども含まれていると思うが、その対応や就労状況はどうか。

②コロナ禍が原因で生活が困難になった方への支援として生活福祉資金（緊急小口資金・総合支援資金）が延長し充実が図られているが、対象者への情報発信をどのように図っていくのか。

③市民への相談事業を行っているが、コロナ禍となった昨年1年間でその前年に比べて相談件数は増えているのか。

④自殺対策として、市民の「ゲートキーパーの養成」はどのように行っているのか。インターネットを活用して推進し、さらなる相談体制の充実を図ってはどうか。

### (2)事業者支援について

6 人目

10 番

大塚あかね  
(60 分)

- ① コロナ禍から 1 年経過するが、主に市内の事業者にとどのような影響があると聞いているのか。
- ② コロナ禍の影響がまだまだ続き、経済対策は必要と考えるが、国や東京都は困っている事業者等に対して、多くの補助メニューを用意し支援を行っている。市としての独自支援のメニューはあるのか。
- ③ 補助メニューの情報を必要な事業所にどう届けるのかは重要である。常に新しい補助金情報を市公式ウェブサイトで 1 回のクリックで見られるようにしてはどうか。
- ④ アフターコロナの時代に向けて、どんな時代でも生き抜いていける業種への転換は今も今後とも必要であるとする。
  - ア 市として業種転換に対し、どのような支援ができるのか。
  - イ 現在、i サロンで創業支援を行っているが、併せて業種替え支援も行ってはどうか。
  - ウ 市は企業誘致を進めているが、今後の発展を考え、IT 企業等すでに新しい働き方を確立している事業所の誘致も進めてはどうか。
- ⑤ 相談体制の充実について、「商工会で書類の書き方を教えてもらい助かった」との声がある中で事業者の相談事業の継続は必要ではないか。

## 1. コロナ禍におけるハラスメント対策強化について

2 月 26 日

- (1) 配偶者等からの暴力 (DV) について
  - ① 新型コロナウイルス感染症に伴い、配偶者等からの暴力に対する相談件数が全国的に増えている。相談体制の充実が必要と考えるが、市の考えを伺う。
  - ② 国が開設した相談窓口「DV 相談プラス」の周知は図られているか。
  - ③ 被害者の居住の安定の確保のため、市営住宅への優先入居や目的外使用を実施してはどうか。
  - ④ 配偶者暴力相談支援センターの設置、DV 被害者への自立支援プログラムの実施等、市が主体として取組みを促進してはどうか。
- (2) 若者、子どもへの暴力について
  - ① 国は、子どもや若者が性暴力を認識し、加害者にならず、被害にあった場合は被害を認知し、訴えることができるよう低年齢からの教育が必要と示しているが、羽村市ではどのような教育を行っているのか。
  - ② いわゆるアダルトビデオ出演強要問題、「JK

ビジネス」問題等の若年層を対象とした性暴力に関し、教育・啓発の強化、相談体制の充実が重要と考えるが、市の取組みを伺う。

- ③コミュニティサイトやSNS等を通じた性犯罪・性暴力の当事者にならないための学習、啓発活動、子ども及び保護者のメディアリテラシーの向上等の充実を市は、どのように図っていく考えか。
- ④デートDVについて、教育・学習、予防啓発はどのように行われているか。

(3)職場におけるコロナハラスメント対策について

- ①市役所においては、コロナハラスメントを起こさないため、どのような対策がとられているのか。
- ②雇用関係下においてコロナハラスメントが潜在化している恐れ（請負契約、雇用契約の終了など）が考えられるが、労働相談窓口において、コロナハラスメント相談窓口の紹介は行われているか。
- ③市内企業に対し、コロナハラスメント防止の啓発を行うべきではないか。

## 2. 羽村市の農業の継承と発展のために市がすべきことを伺う

(1)特定生産緑地制度について

- ①指定の期限を迎える 2022 年まであと 1 年となったが、現時点で特定生産緑地制度の指定を受ける見込み件数は。
- ②令和 2 年に市が実施した「生産緑地の今後に関する意向調査」の結果を踏まえ、生産緑地やその他の農地が減らず、緑の保全と農産物の生産性が保たれるような検討が行われているのか。

(2)「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」について伺う。

- ①平成 29 年 3 月に策定された同構想には、「新たに農業を営もうとする青年等の確保を現状の 2 倍とする」と示されている。現状について伺う。
- ②新たに農業経営を営もうとする青年等の確保に向け、どのような取組みを行ってきたのか、また今後の取り組みは。

(3)羽村市の農業を守り、発展させていくために市は何をすべきと考えているのか。

## 3. 香害の周知を図ってはいかがか

(1)香害の周知等について

- ①香害について、市民への啓発を行ってはいかがか。
- ②給食着や体操着などへの柔軟剤の適宜な使用

7人目

2番

梶 正 明  
(50分)

方法について保護者へ周知を図ってはいかがか。

③香害、化学物質過敏症への研修を職員、教職員、子どもにかかわる人へ行ってはいかがか。

2月26日

### 1. 新型コロナウイルスワクチン接種の準備状況等について

(1)海外で開発・承認され、現在、我が国に供給される予定のワクチンは、ファイザー、モデルナ、アストラゼネカ3社のもので、これらのワクチンの有効性や安全性等について、市はどのように認識しているか何う。

①3社のワクチンの特徴は。

②「ワクチンの有効性は95%」というデータをよく聞く。どのような意味か。

③ワクチンによる健康被害、副反応は3種類に分類され、一つは接種後、数日以内に出るアレルギーなどのアナフィラキシー、二つは2週間から4週間後の脳炎などの神経障害、三つはワクチン接種者が感染した場合に起こるADE(抗体依存性感染増強)である。今回のワクチンの安全性を市民にどのように説明するのか。

④ワクチンは、感染を防ぐものではなく、発症を抑えるものと解釈してよいか。

(2)国が示したワクチンの接種計画では、高齢者や基礎疾患のある人を含む一般市民への接種は、市区町村が担当し、指定した医療機関や公共施設などで接種することになっている。ワクチン接種の準備状況等について何う。

①今日までのワクチン接種に関する市の対応は。

②優先接種の対象をどのように明確化し、市民に説明するのか。

③ワクチン接種の予約は、どのような方法で行うか。

④ワクチン接種には医師等の医療従事者が必要である。開業医の場合、通常診療の時間を割いてお願いする必要がある。どのように行うか、医師会との調整はできているか。

⑤基礎疾患がある人は優先接種されるが、市は基礎疾患の情報をどのように取得するのか。

⑥ワクチンは1ボトル5人分で、開封後は使い切る必要もある。予約数や当日キャンセルにより、ワクチンの無駄が生じる場合が考えられるが、どのように調整するのか。

⑦ワクチン接種には、注射針等の大量の医療器材が必要である。準備状況は。

⑧どのワクチンを接種するか、市民が選べるのか。

- ⑨集団免疫には 60%以上の人がワクチンを接種しないと効果が現れないと言われている。市として接種を希望しない人に勧奨をするのか。
- ⑩接種者のデータ管理はどのような方法で行うのか。また、転出入等がある場合、データの引継ぎはどのような方法で行うのか。
- ⑪ワクチン接種した証明書を市の行事等でワクチンパスポートとして活用するのはどうか。
- ⑫高齢者は接種場所までの交通手段がない場合もある。どのように対応するのか。
- ⑬来年度以降のワクチン接種はどのようなのか。

## 2. 学校給食費の公会計化について

- (1) 学校給食法では、学校の設置者に学校給食の実施を求め、必要な施設・設備、運営に要する経費は学校の設置者の負担、食材費は保護者の負担と定められている。当市では、共同調理場方式とともに、瑞穂町と共同で地方自治法に基づく一部事務組合を設立して学校給食を実施しており、小規模な両市町にとって効率的な運営ができていると考える。
  - ①羽村・瑞穂地区学校給食組合が行う学校給食に関する業務範囲はどこまでか。
  - ②学校給食費は私費会計であり、保護者との契約関係の上に成り立っていると思うが、どのような事務手続きで給食費を集め、学校給食組合へ支出等しているか。
- (2) 文部科学省では「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」を策定し、ガイドラインを活用し公会計化を推進するよう全国の地方公共団体に通知している。
  - ①ガイドライン及び公会計化の推進通知はどのように処理され検討されたか。
  - ②学校給食費の公会計化等の進捗状況調査にどのように回答したか。
  - ③ガイドラインでは見込まれる効果として、教員の業務負担の軽減、保護者の利便性の向上、徴収・管理業務の効率化、透明性の向上等があげられているが、どのように考えるか。
  - ④私費会計であると、保護者が給食費を滞納することにより食材費が減少し、学校給食組合が購入する食材の量・質が落ちる不安もある。公会計化の実現により市の予算として市が給食費を徴収し、相当額を学校給食組合へ支出することで、学校給食組合では安定的な食材調達ができると考えるがいかがか。
- (3) 学校給食費の公会計化が進まない壁、問題点は何かあるか。

**1. コロナ禍のもと、暮らしを守る制度の充実を**

- (1) 生活保護について
- ① コロナ禍による申請・受給者数はどうなっているか。今年1月以降はどうか。
  - ② 自動車を持っている世帯の受給はなされているか。
  - ③ 申請時の扶養照会は必須ではないと国は言っている。そのように扱っているか。
- (2) 住居確保給付金について
- ① コロナ禍による申請・給付者数はどうなっているか。今年1月以降はどうか。
  - ② 給付期間はどうなっているか。期間は十分か。
- (3) 緊急小口資金融資、総合支援資金について
- ① コロナ禍による申請・貸付数はどうなっているか。今年1月以降はどうか。
- (4) 市税等の猶予制度について
- ① コロナ禍による申請・適用者数はどうなっているか。今年1月以降はどうか。
  - ② 猶予期間の延長が必要ではないか。
- (5) 国保税等の減免制度について
- ① コロナ禍による申請・適用者数はどうなっているか。今年1月以降はどうか。
  - ② 減免制度の拡大が必要ではないか。
- (6) 就学援助制度について
- ① 申請・適用者数はどうなっているか。
  - ② 保護者の収入が減少した場合に、速やかに適用されるようになっているか。
- (7) 経済的理由による上下水道料金の減免制度をつくるべきではないか。
- (8) 各種申請を受け付けるため、最低限の人員で土日開庁をすべきではないか。

**2. 横田基地の新型コロナ感染、増す騒音について聞く**

- (1) 横田基地での新型コロナ感染について
- ① 感染の状況はどうなっているか。
  - ② 基地外と比べて感染率が高い。なぜだと説明を受けているか。
  - ③ 感染者の保護・隔離、濃厚接触者の追跡などはどのようになされているか。
  - ④ 感染者の、基地外での濃厚接触者を追跡できる仕組みになっているか。
  - ⑤ 基地内でのPCR検査、ワクチン接種はどのようになされているか。
- (2) 飛行機騒音について
- ① 飛行機騒音が増しているとの声が市民からあげられている。実態はどうか。
  - ② 騒音の軽減に向け、市長が先頭に立ち、働きかけを強めるべきではないか。

## 1. 羽村市の財政状況について

## (1) 主要財政指標について

- ① 財政指標（財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率）について、これまでの推移を羽村市としてどのように捉えているのか。
- ② 経常収支比率が 4 年連続で 100%を超えているが、その原因をどのように捉えているか。
- ③ 経常収支比率が 100%を越えていると新規事業（将来に向けた投資的事業）など、実施することはできないのか。
- ④ 東洋経済オンラインの調査で 2019 年財政健全度ランキングにおいて、羽村市が 1718 市町村中、総合評価 61 位となっているが、これをどのように考えるか。

## (2) 歳入について

- ① 市税収入は過去 5 年間、105 億円前後で推移してきた。国の税制改正による影響額は。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響で市税収入が大きく落ち込むことが想定される。どのくらいの落ち込みを見込んでいるのか。
- ③ 歳出において扶助費が年々増加することは当然のことで、歳出全体の抑制を図るため行政のスリム化を進めているが、これも限界があると考え。そこで歳入の増をどのように図っていくかが今後、重要になってくる。市としてどのように考えているのか。
- ④ 歳入の増加を図るため、企業誘致も手段のひとつだと考える。これまでも担当部署を始め、いろいろと努力をされてきたが、道路整備も有効だと考えるがいかがか。

## (3) 歳出について

- ① 現在、市内小中学校に設置されている PC 教室の機器、そして、導入予定の GIGA スクール端末において、それぞれの使用目的は。
- ② 庁舎内で職員が使用している PC はいつ頃、導入した機器なのか。また、今後の入れ替え時期は。
- ③ 市内小中学校 PC 教室の機器は入れ替えのばかりである。庁舎内の職員用 PC に流用できないか。
- ④ 行政のスリム化を進める中で、今後も大きな見直しを図る必要があると考える。ただ、先日の臨時会で、自然休暇村の指定管理者の 1 年間の指定は否決となり、約 50 団体、5000 人の予約がすでに入っており、これから別の施設の予約を取らなければならない、予約者に対しご迷惑をおかけすることとなる。今後は行政として、市民・利用者に配慮した見直しを図りながら進めるべきと考えるがいかがか。

10 人目

1 番

秋 山 義 徳  
(50 分)

1. 「GIGA スクール構想」始動直前状況について

- (1) 4 月の本格始動に向けて、小・中学校の児童・生徒へのパソコンの配備状況はどのようになっているか。
- (2) 小・中学校内の Wi-Fi 環境整備の進捗はどうなっているか。
- (3) 「GIGA スクール構想」が 4 月から始動するまでの準備期間で教員の負担は増えているか。また、現状どのような問題があるか。
- (4) 児童・生徒に向けたパソコンの指導についてはどうか。
- ① 導入期に、どのような指導を考えているのか。
- ② 児童・生徒が、興味を持ち学びが深まるようカリキュラムの検討はどうなっているか。
- ③ 江東区の小学校では、ゲーム「あつまれ どうぶつの森」を活用した特別授業を、コロナ禍で中止となった体験学習に振り替えて行ったとの新聞報道があった。子どもに人気のあるゲームで生態系を学び、SDGs の理解をしてもらうため行ったところ好評だったようだ。教育の ICT 化は、さまざまな可能性を広げると考える。このように子どもが楽しみながらの体験学習授業を検討してはいかがか。
- ④ パソコン操作を苦手とする児童・生徒へのケアは、どう考えているか。
- (5) 再び学校が休業を余儀なくされた場合のオンライン授業において、どのように児童・生徒とのコミュニケーションを図っていく考えか。
- (6) 実際に、4 月以降のパソコン導入に向けて、どのような準備を行っているか。
- (7) パソコン導入により授業の進め方や内容に、これまでとの違いはあるのか。
- (8) デジタル教科書について、市の考えはいかがか。
- (9) 学校休業時だけではなく、なかなか教室に入れない児童・生徒に向けてクラスメイトが受けている授業をオンライン化して受けられるようにする考えはないか。

2 月 26 日

11 人目

4 番

浜 中 順  
(60 分)

1. 新型コロナから命とくらしを守るため、その対策を総力で

- (1) 長引くコロナ感染拡大の中で市は感染状況やその影響を把握し、それに基づき対策を進めていると思われる。以下質問する。
- ① 自宅待機者や自宅療養者は今、市内でそれぞれ何人いるのか。また、どのようにケアをされているのか。
- ② 福生病院や市内の医療機関・調剤薬局等の運営状態はどうなっているのか。

3 月 2 日



- ③全国的にコロナ禍による企業・飲食店の倒産が多くなっている中で、市内のそれらの経営状態をどう把握しているか。また、生活が困難な市民の状況をどう把握しているか。さらに、それぞれに新たな支援策は何かあるのか。
- ④保健所から市へ、コロナに関してどんな情報が届けられているのか。その情報は、これまで公開が制限されてきた。しかし、自粛生活で、その緊張を保持するためには適切な情報の市民への提供や働きかけが必要である。個人情報を除いて、コロナの感染実態を正確に知らせる方が、むしろ市民は安心して自粛対策ができると考えるが、どうか。
- ⑤公開しない根拠は何か。公開するかしないかの基準は何か。
- (2)全額国費で高齢者施設と医療機関の一斉・定期的な検査が必要と専門家からも指摘をされている。
- ①12月定例会で私が一般質問した、都の補助金による高齢者施設への検査はどこまで進んでいるのか。また、この補助による検査以外に高齢者への検査は予定されているのか。
- ②市内の医療機関従事者や入院患者への検査はどのようなになっているのか。
- ③医療機関・調剤薬局等への事業継続助成金の各事業所当たり10万円の支給は、どこまで進んでいるのか。
- ④③の医療機関・調剤薬局等への助成金10万円では低額すぎる。国・都の他の補助金などによって、さらに加算できないか。市独自での支援は考えているのか。
- (3)子どもたちが自由に遊べないことは、集団的な適応能力をはじめ、子どもの発達にとって、非常に心配される。子どもの居場所(遊び・運動)をどう確保するか、以下質問する。
- ①緊急事態宣言の期間中は、児童館や、学校の校庭などの使用も制限されている。この中で、子育てを行う母親から、どう子どもを遊ばせるか困惑している声が上がっている。この状況を市はどう把握し、どのように援助しているのか。
- ②密を避けながら自主的に公園に集まって、子どもを遊ばせたり、子育ての意見交換をしようとする動きも聞いている。こうした自主的な動きに対して、市はどのような支援が可能か。
- (4)小中学校の感染防止対策は緊急事態宣言のもとで、どのように行われているのか。

12 人目

13 番

山 崎 陽 一  
(60 分)

## 2. 高齢の難聴者へ補聴器購入の補助を

- (1) 前回の質問以降、補助事業の実施について、どのような研究がなされたか。
- (2) 認知症を防ぐためにも、難聴の聞こえの改善は必要と考えるがどうか。
- (3) 東京都の補助制度を使って補助額は少ないが、豊島・大田区などで補助事業が行われている。羽村市でも実施すべきと考えるがどうか。

## 1. 区画整理撤回要求第 55 弾

- (1) 羽村駅西口土地区画整理事業、見直しのプロセスを聞く
  - ① 50 ヘクタール以下の西口土地区画整理事業の都市計画変更の発議は市長が行う、でよいか。
  - ② 発議はどう行うか。区画整理予算の執行停止か。
  - ③ 見直し担当は区画整理部か。権利者の考えはどのように反映されるか。
  - ④ 区画整理にかわる都市計画案の作成はだれが、どのように行うか。
  - ⑤ その間の事業・工事はどのように扱われるか。すでに移転した権利者の立場はどうなるのか。
  - ⑥ 2024 年度までの公社との委託契約、債務負担行為の扱いはどうなるのか。
  - ⑦ 仮に契約続行の時、2024 年度以降移転地権者の移転補償交渉は続けるのか。
  - ⑧ 近隣自治体の区画整理事業の見直し例はどのようなものか。
  - ⑨ 中神駅北口区画整理は第二工区 45.5 ヘクタールで駅前のみ施行、他の 2 ブロックは見直し中と聞く。西口土地区画整理事業でも参考にならないか。
  - ⑩ 2006 年に国土交通省が社会経済状況の変化に応じて「やわらかい区画整理」先進事例を示している。どのようなものか。
  - ⑪ 国土交通省の「沿道整備街路事業」は区画整理と用地買収方式の長所を取り入れた。どんな事業か。
- (2) 事業の現状を聞く
  - ① 2020 年度予定の移転予定数と交渉成立、継続、不成立数の見込みを聞く。
  - ② 事業開始以来の仮換地指定数と使用可能数。事業費ベースの進捗率を聞く。
  - ③ 区画整理事業費 436 億円で内訳は、羽村市費 220 億円、国・都から 213 億円である。2020 年度までのそれぞれの執行済額と事業費ベースの執行率を聞く。

3 月 2 日

13 人目

18 番

門 間 淑 子  
(60 分)

④「区画整理でまちの姿も目に見える形で変わってきている」とは具体的に何がどう変わったか。

## 2. 並木市政 20 年を検証する

- (1) 一般会計は就任時 2001 年と、10 年目、2019 年でどう変化したか決算額で聞く。
- (2) 同じく、歳入のうち、市民税（個人・法人分）の変化を聞く。
- (3) 同じく、財政弾力性を示す経常収支比率の変化を聞く。
- (4) 同じく、預金である財政調整基金の変化を聞く。
- (5) 同じく、市内人口のピーク時と現在の変化を聞く。
- (6) これらの変化をどうとらえるかを聞く。
- (7) 行財政改革も限界に近いが改善が見られない。改善策を聞く。
- (8) 市長 5 期 20 年を、ご自身はどう評価するか。
- (9) 市民生活はどれほど、どのように向上したか。

## 1. 学校の感染症対策をさらに進めよう

- (1) トイレの洋式化について
  - ① 令和 2 年度羽村市学校トイレ改修計画は、平成 29 年度計画に比べ 2～5 年遅れているがなぜか。
  - ② 羽村第二中学校の改修計画は令和元年度～令和 2 年度となっているが、予算書には明記されていない。現状はどこまで進んでいるか。
  - ③ 令和 2 年 9 月、文部科学省が全国の公立小中学校トイレの調査結果を公表した。羽村市の公立小中学校トイレ洋式化率は、52.1%で都内 62 市区町村中 56 番目という低さだった。市内全校の洋式化が完成する時期はいつか。
  - ④ 令和 2 年度文部科学省補正予算でも衛生環境改善対策として、トイレの洋式化・乾式化があげられている。羽村市の改修計画を早める必要があるのではないか。
- (2) 手洗場の環境整備について
  - ① 令和 2 年 7 月 7 日の東京都教育庁事務連絡「感染症予防のための手洗い環境の整備について」を受け、どのような検討をしたか。
  - ② 東京都教育委員会の感染症対策と学校運営に関するガイドラインでは、児童・生徒が頻繁に触れる場所の消毒と記録を求めている。トイレや手洗所の蛇口も消毒・記録しているのか。
  - ③ 手洗所の蛇口がセンサー式、レバー式、手回

3 月 2 日

し式の学校はそれぞれどこか。

- ④青梅市では、全小中学校の手洗所の蛇口をレバー式に交換することを決定し、3月中の工事完了を予定している。羽村市でも、早急に交換してはどうか。

## 2. 動物公園通りの歩道橋は安全か

- (1) 建設時期はいつか。
- (2) 耐震診断、耐震改修は実施したか。
- (3) 点検作業や補修工事はどのように進められてきたか。
- (4) 本町歩道橋（羽村東小学校近く）や羽村加美歩道橋（羽村西小学校横）に比べ、傷みが目立つが何故か。
- (5) 第5次長期総合計画後期基本計画 2019年度実施計画には「動物公園前歩道橋撤去及び交差点改良工事」が計画されていたが、実施されていない。何故か。
- (6) 動物公園、松林小学校、松林学童クラブ、富士見斎場が集中する交差点であり、バリアフリー化と安全対策は急務ではないか。

## 3. 羽村駅西口土地区画整理事業は抜本的な見直しを

- (1) 羽村駅西口駅前広場は、いつ、どのように整備する予定か。
- (2) 都市計画道路3・4・12号線の整備を優先的に取り組むとしているが、東京都や関係機関とはどのような調整・協議をしているのか。
- (3) 都市計画道路3・4・12号線の整備は、羽村大橋拡幅工事と時期を連動させているのか。
- (4) 広報はむら1月1日号の市長新春挨拶で「この5年間で、まちの姿も目に見える形が変わってきております」とあるが、羽村駅西口土地区画整理事業の完成立体ジオラマを作成し、公開・展示すべきではないか。

14人目

5番

印 南 修 太  
(60分)

## 1. これからの羽村駅西口駅前の整備について

- (1) 平成16年の羽村市中心市街地活性化基本計画には、「イメージリーダーとなる構造物づくり」等の事業コンセプトがあるが、平成18年以降に市民参加型の協議の場が公式に設置されていないのはなぜか。
- (2) 平成23年の先導的都市環境形成計画は、2050年までに脱炭素社会の実現を目指す上で大変重要だと考える。策定から10年目の改訂版をつくり、市民に周知をしてはどうか。
- (3) コロナ禍による財政への影響を考え、土地区

3月2日

|      |     |                  |  |      |
|------|-----|------------------|--|------|
|      |     |                  | <p>画整理事業に対し「専門家による検証」を令和2年に要望してきたが、実施されなかったのはなぜか。</p> <p>(4)12月定例会で、「令和3年以降、羽村駅西口駅前整備について、専門家や地域の子どもたちも含めて定期的に話し合う場をつくり、再度市民ニーズの把握とコンセプトの検証をすべきではないか」との質問に対し、「幅広い年代の方々から意見を聞いていく」という答弁があった。具体的にはいつ頃からどのようにする考えか。</p> <p>(5)平成29年3月定例会でも質問をしたが、西口駅前の先行取得地などを使って新たな市民交流の場をつくり、市民が夢や希望を持って楽しみながら西口駅前の未来を話し合い、形づくることはできないか。(例えば、下北線路街の空地のような期間限定の土地活用など)</p>   |      |
| 15人目 | 16番 | 濱 中 俊 男<br>(55分) | <p><b>1. 飲食業・小売業等への支援について</b></p> <p>(1)市内の飲食業の事業所数及び業種別の数は。<br/> (2)市内の小売業の事業所数及び業種別の数は。<br/> (3)今までの支援策は。<br/> (4)アフターコロナに向けた政策は。</p> <p><b>2. 羽村市史本編刊行について</b></p> <p>(1)今までの羽村市史の編さんの状況は。<br/> (2)遅れている理由は。<br/> (3)本編の刊行はいつになるのか。</p>   | 3月2日 |
| 16人目 | 17番 | 水 野 義 裕<br>(60分) | <p><b>1. 情報の公開・提供等について</b></p> <p>(1)予算編成について</p> <p>①12月定例会の「職員の工夫・努力の結果の数字の公開を」への答弁で「示せる段階になったらしたい」とあったが、予算案説明書には見当たらないようだがどうか。</p> <p>②枠配分方式の評価（プラス点・マイナス点）は。</p> <p>(2)事業の方針決定の方法について<br/> 昨年度は「水上公園の休止」が、今年度は「自然休暇村の廃止」が決まった。<br/> こういった事業の休止・継続等に関する意思決定の手続きに見直すべき点はないか。</p> <p>(3)新型コロナウイルス感染症について</p> <p>①市内の感染状況について把握しているか。<br/> ア 年代別、男女別の人数<br/> イ 退院者、亡くなられた方、重症者、入院者、自宅待機者の人数</p> <p>②市民の行動の働きかけには、根拠となる情報</p> | 3月2日 |

の提供が必要だと考えるがどうか。

## 2. GIGA スクール構想への対応などについて

### (1) GIGA スクール構想について

- ①国は「GIGA スクール構想の実現ロードマップ」を公開しているが、市はこれに対応するロードマップを描いているか。  
描いているならそれはどんなものか。描いていないのならいつまでに描くのか。
- ②GIGA スクール構想の実現パッケージとしての5項目も示されているが、その現状や市の対応はどうしているか。
- ③教育の情報化に関する手引きも示されているが、現状と市の対応は。
- ④校務の情報化についてはどうか。
- ⑤構想の実現には教職員のICT能力の強化・向上が必要とされているが、対応策は。

### (2) 教職員の働き方改革について

- ①令和2年度の取組状況は。
- ②来年度以降の計画は。
- ③スクール・サポート・スタッフの活用状況はどうか。  
また、学校によって差が生じているようだがどうか。
- ④教職員の意識改革はどこまで進んだか。